

一般質問

10名が登壇・市政を問う

総合計画と実施計画の財政について

経常的経費を削減し財政の自由度を図る

一般・水道・病院等の会計を連結した企業会計の導入



阿南 澄男

問 総合計画及び実施計画の2年目に当たり、19年度予算との整合及び、財政計画の改定に関して、次年度(20年)と中期(5年後)の歳入見込額は、経常的経費削減が、19年度では18年度対比計画見通し90・8%に対して、98・9%と削減率が実施計画より大幅に少ないが、今後の方策は。

答 平成20年度には、17億18億円の減収で、5年後は財政調整基金の繰入や起債による財源措置を行わないことを前提とした見込み額は140億円台です。

経常経費全体で3・3%の減となっています

が、今後各種団体への補助金、企業会計への負担金・補助金と共に、事業の見直し、消耗品費等、削減に更に努めます。診療体制の充実には、浜松医科大学医療スタッフ紹介業者・医療情報雑誌・新聞及びインターネットなどで公募も行いましたが、厳しい状況です。引続き医師確保に、より必要な医療を確保し、近隣病院との役割・機能分担など連携強化を図ります。

問 当市の場合、財政規模に比べて電源3法等の交付金で箱物が多くなっておりますが、今の公会計では企業会計と違って償却引当がなく、財政運営の中で将来どれだけ箱物の修理費や維持費が掛かるのか。建物の償却はどの程度かが非常に分

かりづらく、総務省もバランスシートの作成を全国の市町村に通知しており、これからは企業会計方式で、一般会計・上下水道・病院・公社等の会計と連結してバランスシートを作成し、確実性の高い財政の見通しを立てるのが重要では

答 現在のところ、普通会計ベースのバランスシートもまだ未作成です。昨年の5月に公会計制度の研究会の報告が出され、地方公共団体と関連団体を含む連結ベースで、貸借対照表あるいは行政コストの計算書・資金収入支出決算書、更には、純資産の変動計算書の四表の作成と新たな会計制度の整備に対するモデルが提案されました。この内容を基にして、財政情報の開示を目的に四表の整備について研究に着手します。